

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (平成28年7月1日現在)

法人名	一般財団法人沖縄マリレジャーセイフティービューロー			電話番号	098-869-1173
所在地	那覇市旭町7番地 サザンプラザ海邦3階				
代表者職氏名	代表理事 石嶺 傳一郎	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	警察本部生活安全部地域課			電話番号	098-862-0110

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成6年12月5日
設立経緯	平成5年に沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例(平成5年沖縄県条例第29号)が施行されたことに伴い、水難事故を防止するための安全対策指導等に関する具体的事業を実施する役割を担うために設立された。
設立目的	海域レジャー環境の整備、海域レジャー提供業者に対する安全対策の指導、県民に対する安全意識の啓蒙活動等を行うことにより、海域レジャーの健全な振興に寄与すること。
主な事業内容	① 海域レジャーの安全及び振興に関する調査研究並びに企画立案 ② 海域レジャーの安全に関して行政機関等から委託を受けた事業 ③ 海域レジャー安全意識の普及及び啓蒙 ④ 海域レジャーの提供業者及び利用者に対する関連情報提供 ⑤ 海域レジャー提供業者の健全育成 ⑥ 海域レジャー環境を保護するための諸事業に対する協力及び支援活動 ⑦ その他、当財団の目的を達成するために必要な事業

3 組織概況 (平成28年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	13人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	生活安全部地域課長	非常勤	5		
				その他	0人		2			6		
			非常勤	県職員	1人		3			7		
				その他	12人		4			8		

監事・ 監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	無
				その他	0人		2				
			非常勤	県職員	0人		3			区分	
				その他	2人		4			形態	

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	2人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	0人
			嘱託等	0人

※ 内訳

管理 職	0人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一 般 職	2人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	0人
			嘱託等	0人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイト
 など)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

--

4 基本財産・出資金等の状況 (平成27年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		0
内 訳	現金	0
	預貯金	0
	投資有価証券	0
	土地・建物等	0
	その他	0
うち、県出資(えん)金		0

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1			
2			
3			
4			
5			

注)会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	39,046,038
うち、県出資(えん)金	36,938,459

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
県補助金等 ^注	0	0	0
県委託金	2,129,659	2,152,409	2,134,898
県貸付金	0	0	0
県出資金	0	0	0
合 計	2,129,659	2,152,409	2,134,898
県貸付金年度末残高	0	0	0
県の債務保証及び損失補償額	0	0	0

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成27年度決算値)

別紙のとおり

● 正味財産増減計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 受取会費	[3,240,000]	[3,290,000]	[△ 50,000]
賛助会員会費	3,240,000	3,290,000	△ 50,000
イ 事業収益	[4,774,078]	[3,466,299]	[1,307,779]
受託事業講習収入	1,187,755	653,587	534,168
受託事業海域調査収入	746,280	746,280	0
マル優ステッカー売上収入	3,600	5,400	△ 1,800
シュノーケル安全マニュアル売上収入	31,600	22,150	9,450
シュノーケル指導者等認定事業収入	899,590	682,600	216,990
水難救助員認定事業収入	1,093,790	572,240	521,550
ホームページ協賛広告収入	31,500	31,500	0
受託事業審査収入	779,963	752,542	27,421
ウ 雑収益	[48,741]	[54,748]	[△ 6,007]
受取利息収入	41,842	47,578	△ 5,736
雑収益	6,899	7,170	△ 271
経常収益計	8,062,819	6,811,047	1,251,772
(2) 経常費用			0
ア 事業費	[7,754,754]	[7,014,187]	[740,567]
給料手当	4,628,920	4,200,601	428,319
会議費	1,125	1,190	△ 65
福利厚生費	646,936	666,438	△ 19,502
旅費交通費	66,600	73,356	△ 6,756
通信運搬費	33,012	71,023	△ 38,011
情報収集費	66,022	50,868	15,154
消耗品費	1,889	14,861	△ 12,972
修繕費	9,545	5,144	4,401
燃料費	3,000	3,000	0
光熱水料費	18,933	12,726	6,207
賃借料	166,376	148,708	17,668
租税公課	149,850	105,100	44,750
支払手数料	1,512	324	1,188
広報活動費	48,083	11,930	36,153
受託事業費	1,139,396	424,559	714,837
海域調査費	84,850	591,655	△ 506,805
シュノーケル指導者等認定事業費	101,489	150,639	△ 49,150
水難救助員認定事業費	226,448	204,489	21,959
受託事業審査費	360,768	277,576	83,192
イ 管理費	[3,581,486]	[3,334,116]	[247,370]
給料手当	2,219,320	1,951,680	267,640

福利厚生費	372,376	261,399	110,977
会議費	177,328	125,439	51,889
通信運搬費	67,510	82,293	△ 14,783
情報収集費	133,092	116,208	16,884
減価償却費	0	35,600	△ 35,600
消耗品費	9,533	19,090	△ 9,557
修繕費	12,960	107,082	△ 94,122
燃料費	3,000	7,000	△ 4,000
光熱水料費	15,619	13,295	2,324
賃借料	133,096	148,316	△ 15,220
保険料	37,536	34,169	3,367
租税公課	45,100	51,470	△ 6,370
雑費	11,800	15,953	△ 4,153
支払手数料	7,098	6,644	454
諸謝金	336,118	358,478	△ 22,360
経常費用計	11,336,240	10,348,303	987,937
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,273,421	△ 3,537,256	263,835
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,273,421	△ 3,537,256	263,835
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
ア 過年度修正益	[0]	[12,600]	[△ 12,600]
経常外収益計	0	12,600	△ 12,600
(2) 経常外費用			
ア 過年度修正損	[0]	[0]	[0]
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	12,600	△ 12,600
当期一般正味財産増減額	△ 3,273,421	△ 3,524,656	251,235
一般正味財産期首残高	42,169,656	45,694,312	△ 3,524,656
一般正味財産期末残高	38,896,235	42,169,656	△ 3,273,421
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	38,896,235	42,169,656	△ 3,273,421

● 貸借対照表（平成28年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金	13,073,779	642,226	12,431,553
現金	192,021	21,796	170,225
普通預金	12,881,758	620,430	12,261,328
(2) 未収金	972,259	602,801	369,458
(3) 立替金	0	0	0
流動資産合計 (①)	14,046,038	1,245,027	12,801,011
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	29,280	29,280	0
特定資産合計 (②)	29,280	29,280	0
(2) その他固定資産			
車両運搬具	0	0	0
定期預金	25,000,000	41,000,000	△ 16,000,000
電話加入権	101,309	101,309	0
その他固定資産合計 (③)	25,101,309	41,101,309	△ 16,000,000
固定資産合計 (②+③)	25,130,589	41,130,589	△ 16,000,000
資産合計 (①+②+③)	39,176,627	42,375,616	△ 3,198,989
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	234,067	155,695	78,372
預り金	17,045	20,985	△ 3,940
流動負債合計 (⑤)	251,112	176,680	74,432
2 固定負債			
退職給付引当金	29,280	29,280	0
固定負債合計 (⑥)	29,280	29,280	0
負債合計 (⑤+⑥)	280,392	205,960	74,432
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	38,896,235	42,169,656	△ 3,273,421
正味財産合計	38,896,235	42,169,656	△ 3,273,421
負債及び正味財産合計	39,176,627	42,375,616	△ 3,198,989